

平成28年度

新公会計制度から見た苫前町の財政状況

～統一的な基準による財務書類～



北海道苫前郡苫前町

# 苫前町財務書類

## I 新地方公会計制度導入について

---

- |   |          |   |
|---|----------|---|
| 1 | 財務書類の必要性 | 1 |
| 2 | これまでの取組み | 1 |

## II 統一的な基準による財務書類の概要について

---

- |   |           |   |
|---|-----------|---|
| 1 | 財務4表の概要   | 2 |
| 2 | 財務書類の作成単位 | 3 |

## III 平成28年度 苫前町財務書類

---

- |   |      |    |
|---|------|----|
| 1 | 普通会計 | 5  |
| 2 | 全体会計 | 10 |
| 3 | 連結会計 | 15 |



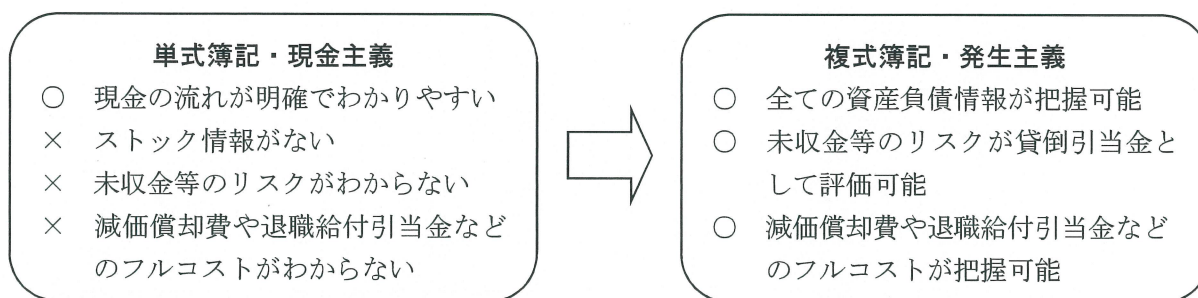
# I 新地方公会計制度導入について

## 1 財務書類の必要性

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は、主に現金の流れに主眼を置くことで予算の適正・確実な執行に資する「現金主義・単式簿記」で行われています。

しかし、上記の会計方式では毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積と、そのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費、退職手当引当金など現金の支出を伴わないが行政サービス提供のために必要なコスト情報などを把握することが困難であります。

そこで、これらを補完するため、現金だけでなく全ての資産・負債の移動、収益及び費用などを記録する「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、地方公共団体の財務状態の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進するものであります。



## 2 これまでの取組み

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環としての「新地方公会計制度の整備」が位置けられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」で示された「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」を活用した、4つの財務書類を平成23年度までに整備することになり、苫前町においては「総務省改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を採用し、平成23年度決算分から財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表してきたところであります。

しかし、それまで作成してきた改訂モデルでは資産の正確な把握に限界があることから、さらに複式簿記・発生主義による財務書類の精度を高めるため、平成28年度決算分より、上記報告書に定められた「統一的な基準」による財務書類4表を作成したところであります。

## II 統一的な基準による財務書類の概要について

苫前町の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書としています。

### 1 財務4表の概要

#### ①貸借対照表

貸借対照表（BS：Balance Sheet）は、年度末において苫前町にどれくらいの資産や債務があるかを示すものであります。

左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示したものとなっています。

#### ■貸借対照表（BS）の概略図

借 方	貸 方
資産 土地・建物、貸付金、現金・基金 等	負債（将来負担） 地方債、債務負担行為類、退職手当引 当金 等
	純資産（これまでの世代負担） 国庫支出金、道支出金、一般財源等

#### ②行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を示すものであります。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

企業の活動は利益の追求であり、「収益－費用＝利益」の式で表されます。収益を大きくし、費用を削減することが、利益の拡大につながるものとなりますが、地方公共団体は利益の追求を目的としてはいないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しているわけではありません。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成しています。

なお、税金は収益ではなく純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上していません。

#### ③純資産変動計算書

純資産変動計算書（NW：Net Worth）は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産つまり資産から債務を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものであります。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストが、どのような財源で賄われているのかがわかるものであります。

民間企業の場合は、「当期利益」が出ていれば、投下される資本に対して一定以上の収益が期待できるので、企業の価値が生まれ、事業が持続可能であることとなりますが、地方公共団体では、「当



期利益に当たるもの」がプラスであることは、負担を後の世代に先送りしておらず、世代間の公平に抵触していないことを表します。

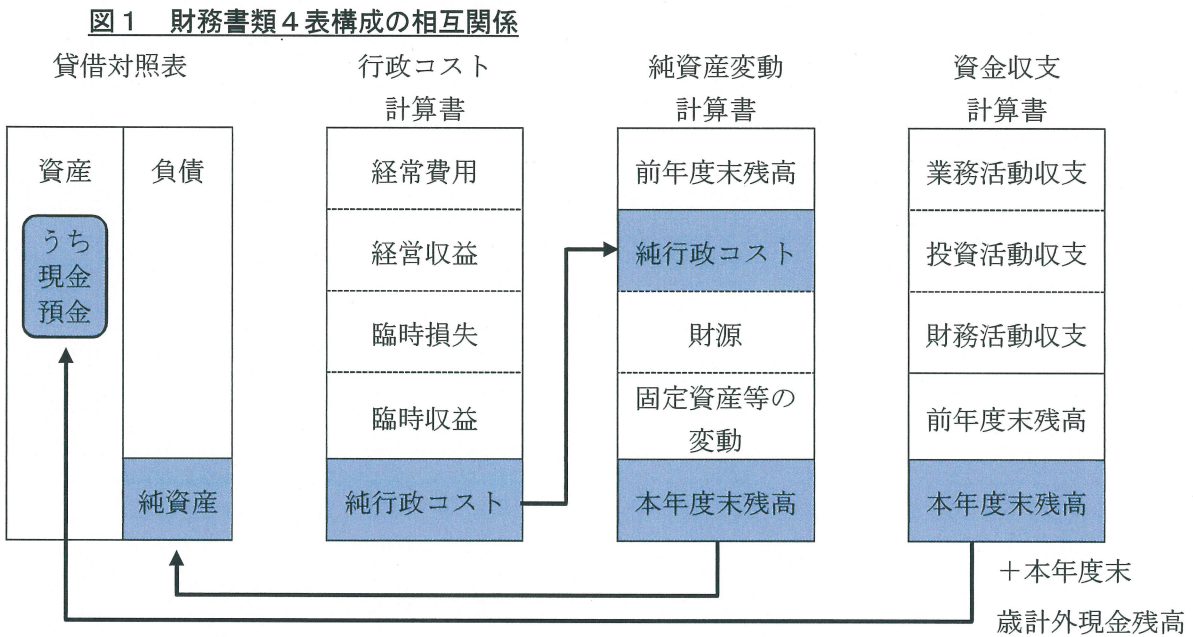
なお、税金は純資産の増加とみなすので純資産変動計算書に計上しています。

#### ④資金収支計算書

資金収支計算書（CF：Cash Flow Statement）は、現金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを示しています。

#### ⑤財務書類4表構成の相互関係

財務書類4表の相互関係は【図1 財務書類4表構成の相互関係】のとおりです。



## 2 財務書類の作成単位について

### ①会計別

苫前町の財務書類は会計別を作成単位としています。該当する会計は表1のとおりです。

併せて、普通会計と公営企業会計を含む公営事業会計を連結した全体財務書類も作成しています。

表1 苫前町の会計

連結区分	区分	対象会計
普通会計	一般会計等	一般会計
	公営事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計		簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計 風力発電事業特別会計
		全体会計

## ②連結財務書類

連結財務書類の連結対象団体については、苫前町の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている一部事務組合・広域連合としています。具体的には表2のとおりです。

表2 連結対象団体

区 分	連結対象団体
一部事務組合・広域連合	羽幌町外2町村衛生施設組合 北留萌消防組合 北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村職員退職手当組合 北海道市町村総合事務組合 北海道町村議会議員公務災害補償等組合 北海道市町村備荒資金組合

※決算日は3月31日とする（出納整理期間がある会計・団体については、出納整理期間の取引を年度内取引として考慮する。）



Ⅲ 平成28年度 苫前町財務書類

【様式第1号】

貸借対照表（普通会計）

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	50,455,600	固定負債	5,755,001
有形固定資産	47,711,379	地方債	4,701,189
事業用資産	9,350,951	長期未払金	-
土地	1,161,210	退職手当引当金	1,069,855
立木竹	719,048	損失補償等引当金	-
建物	13,964,220	その他	△ 16,043
建物減価償却累計額	△ 7,205,844	流動負債	675,939
工作物	-	1年内償還予定地方債	625,280
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	32,871
航空機	-	預り金	17,788
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,430,940
建設仮勘定	712,317		
インフラ資産	38,246,031	<b>【純資産の部】</b>	
土地	10,733	固定資産等形成分	52,221,424
建物	-	余剰分（不足分）	△ 6,302,182
建物減価償却累計額	-		
工作物	57,418,542		
工作物減価償却累計額	△ 19,204,530		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,287		
物品	345,427		
物品減価償却累計額	△ 231,030		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,744,221		
投資及び出資金	25,807		
有価証券	1,760		
出資金	24,047		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,196		
長期貸付金	-		
基金	1,669,604		
減債基金	430,590		
その他	1,239,014		
その他	1,036,027		
徴収不能引当金	△ 414		
流動資産	1,894,581		
現金預金	118,278		
未収金	1,906		
短期貸付金	-		
基金	1,775,000		
財政調整基金	1,775,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 602		
資産合計	52,350,182	純資産合計	45,919,242
		負債及び純資産合計	52,350,182

■有形固定資産の内訳

(単位：千円)

科 目	金 額
事業用資産	9,350,951
土地	1,161,210
立木竹	719,048
建物	13,964,220
建物減価償却累計額	△7,205,844
工作物	
工作物減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	712,317
インフラ資産	38,246,031
土地	10,733
建物	
建物減価償却累計額	
工作物	57,418,542
工作物減価償却累計額	△19,204,530
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	21,287

【様式第2号】

## 行政コスト計算書（普通会計）

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	5,108,527
業務費用	2,942,825
人件費	532,546
職員給与費	447,937
賞与等引当金繰入額	30,363
退職手当引当金繰入額	△ 50,392
その他	104,637
物件費等	2,362,002
物件費	860,744
維持補修費	71,418
減価償却費	1,428,146
その他	1,694
その他の業務費用	48,278
支払利息	36,236
徴収不能引当金繰入額	625
その他	11,416
移転費用	2,165,702
補助金等	1,659,403
社会保障給付	159,032
他会計への繰出金	346,351
その他	915
経常収益	230,722
使用料及び手数料	114,066
その他	116,656
純経常行政コスト	△ 4,877,806
臨時損失	6,818
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,818
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,561
資産売却益	20
その他	3,541
純行政コスト	△ 4,881,063

## 純資産変動計算書（普通会計）

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	46,004,484	51,569,851	△ 5,565,368
純行政コスト (△)	△ 4,881,063		△ 4,881,063
財源	4,752,926		4,752,926
税金等	2,914,716		2,914,716
国県等補助金	1,838,210		1,838,210
本年度差額	△ 128,137		△ 128,137
固定資産等の変動 (内部変動)		608,678	△ 608,678
有形固定資産等の増加		2,060,279	△ 2,060,279
有形固定資産等の減少		△ 1,434,984	1,434,984
貸付金・基金等の増加		252,015	△ 252,015
貸付金・基金等の減少		△ 268,633	268,633
資産評価差額	△ 2,805	△ 2,805	
無償所管換等	45,700	45,700	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 85,242	651,573	△ 736,815
本年度末純資産残高	45,919,242	52,221,424	△ 6,302,182



【様式第4号】

## 資金収支計算書（普通会計）

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,729,953
業務費用支出	1,564,251
人件費支出	582,742
物件費等支出	934,267
支払利息支出	36,236
その他の支出	11,005
移転費用支出	2,165,702
補助金等支出	1,659,403
社会保障給付支出	159,032
他会計への繰出支出	346,351
その他の支出	915
業務収入	3,617,776
税収等収入	2,913,925
国県等補助金収入	473,007
使用料及び手数料収入	114,188
その他の収入	116,656
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	69,592
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 42,585</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,312,294
公共施設等整備費支出	2,060,279
基金積立金支出	232,015
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,564,263
国県等補助金収入	1,295,610
基金取崩収入	248,633
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	20
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 748,031</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	596,854
地方債償還支出	575,811
その他の支出	21,043
財務活動収入	1,246,422
地方債発行収入	1,246,422
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>649,568</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 141,048</b>
前年度末資金残高	241,538
<b>本年度末資金残高</b>	<b>100,490</b>
前年度末歳計外現金残高	15,463
本年度歳計外現金増減額	2,325
本年度末歳計外現金残高	17,788
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>118,278</b>

## 全体貸借対照表（全体会計）

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	54,725,849	固定負債	7,330,008
有形固定資産	51,631,063	地方債等	6,276,196
事業用資産	10,189,058	長期未払金	-
土地	1,161,210	退職手当引当金	1,069,855
立木竹	719,048	損失補償等引当金	-
建物	15,462,205	その他	△ 16,043
建物減価償却累計額	△ 7,865,721	流動負債	801,905
工作物	-	1年内償還予定地方債等	751,084
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	33,033
航空機	-	預り金	17,788
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,131,912
建設仮勘定	712,317		
インフラ資産	41,325,394	<b>【純資産の部】</b>	
土地	19,016	固定資産等形成分	56,488,233
建物	-	余剰分（不足分）	△ 7,928,197
建物減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
工作物	64,281,409		
工作物減価償却累計額	△ 22,996,837		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,805		
物品	349,533		
物品減価償却累計額	△ 232,922		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,094,787		
投資及び出資金	25,807		
有価証券	1,760		
出資金	24,047		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	46,038		
長期貸付金	-		
基金	1,985,931		
減債基金	430,590		
その他	1,555,340		
その他	1,036,027		
徴収不能引当金	984		
流動資産	1,966,100		
現金預金	185,442		
未収金	6,334		
短期貸付金	-		
基金	1,775,000		
財政調整基金	1,775,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 676		
繰延資産	-		
資産合計	56,691,949	純資産合計	48,560,036
		負債及び純資産合計	56,691,949

■有形固定資産の内訳

(単位：千円)

科 目	金 額
事業用資産	10,189,058
土地	1,161,210
立木竹	719,048
建物	15,462,205
建物減価償却累計額	△7,865,721
工作物	
工作物減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	712,317
インフラ資産	41,325,394
土地	19,016
建物	
建物減価償却累計額	
工作物	64,281,409
工作物減価償却累計額	△22,996,837
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	21,805

【様式第2号】

# 全体行政コスト計算書（全体会計）

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,155,865
業務費用	3,371,224
人件費	598,553
職員給与費	506,235
賞与等引当金繰入額	34,527
退職手当引当金繰入額	△ 50,392
その他	108,183
物件費等	2,668,806
物件費	954,116
維持補修費	82,688
減価償却費	1,629,795
その他	2,208
その他の業務費用	103,865
支払利息	67,229
徴収不能引当金繰入額	1,450
その他	35,187
移転費用	2,784,640
補助金等	2,607,882
社会保障給付	159,856
その他	16,903
経常収益	420,231
使用料及び手数料	226,998
その他	193,233
純経常行政コスト	△ 5,735,634
臨時損失	6,818
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,818
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,561
資産売却益	20
その他	3,541
純行政コスト	△ 5,738,891



## 全体純資産変動計算書（全体会計）

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,607,625	55,953,294	△ 7,345,670	-
純行政コスト(△)	△ 5,738,891		△ 5,738,891	-
財源	5,648,407		5,648,407	-
税金等	3,430,782		3,430,782	-
国県等補助金	2,217,626		2,217,626	-
本年度差額	△ 90,483		△ 90,483	-
固定資産等の変動(内部変動)		492,044	△ 492,044	
有形固定資産等の増加		2,103,315	△ 2,103,315	
有形固定資産等の減少		△ 1,636,633	1,636,633	
貸付金・基金等の増加		293,994	△ 293,994	
貸付金・基金等の減少		△ 268,633	268,633	
資産評価差額	△ 2,805	△ 2,805		
無償所管換等	45,700	45,700		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 47,588	534,939	△ 582,527	-
本年度末純資産残高	48,560,036	56,488,233	△ 7,928,197	-

## 全体資金収支計算書（全体会計）

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,574,656
業務費用支出	1,790,015
人件費支出	648,588
物件費等支出	1,039,793
支払利息支出	67,229
その他の支出	34,405
移転費用支出	2,784,640
補助金等支出	2,607,882
社会保障給付支出	159,856
その他の支出	16,903
業務収入	4,700,880
税込等収入	3,428,152
国県等補助金収入	852,265
使用料及び手数料収入	227,229
その他の収入	193,233
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	69,592
業務活動収支	195,817
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,397,309
公共施設等整備費支出	2,103,315
基金積立金支出	273,994
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,564,420
国県等補助金収入	1,295,768
基金取崩収入	248,633
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	20
その他の収入	-
投資活動収支	△ 832,889
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	740,288
地方債等償還支出	719,245
その他の支出	21,043
財務活動収入	1,267,422
地方債等発行収入	1,267,422
その他の収入	-
財務活動収支	527,134
本年度資金収支額	△ 109,938
前年度末資金残高	277,592
本年度末資金残高	167,654
前年度末歳計外現金残高	15,463
本年度歳計外現金増減額	2,325
本年度末歳計外現金残高	17,788
本年度末現金預金残高	185,442

## 連結貸借対照表（連結会計）

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	56,573,990	固定負債	7,475,380
有形固定資産	52,427,696	地方債等	6,327,770
事業用資産	10,794,575	長期未払金	-
土地	1,162,265	退職手当引当金	1,163,653
立木竹	719,048	損失補償等引当金	-
建物	16,333,027	その他	△ 16,043
建物減価償却累計額	△ 8,424,176	流動負債	861,361
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	803,818
工作物	516,601	未払金	-
工作物減価償却累計額	△ 225,775	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	39,752
船舶減損損失累計額	-	預り金	17,788
浮標等	-	その他	3
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	8,336,741
航空機	-	<b>【純資産の部】</b>	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	58,326,429
航空機減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 8,084,732
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	713,584		
インフラ資産	41,325,394		
土地	19,016		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	64,281,409		
工作物減価償却累計額	△ 22,996,837		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	21,805		
物品	772,369		
物品減価償却累計額	△ 464,642		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	48		
ソフトウェア	48		
その他	-		
投資その他の資産	4,146,246		
投資及び出資金	25,807		
有価証券	1,760		
出資金	24,047		
その他	-		
長期延滞債権	46,153		
長期貸付金	-		
基金	3,037,276		
減債基金	430,590		
その他	2,606,686		
その他	1,036,027		
徴収不能引当金	982		
流動資産	2,004,448		
現金預金	223,625		
未収金	6,340		
短期貸付金	-		
基金	1,775,158		
財政調整基金	1,775,158		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 676		
繰延資産	-		
資産合計	58,578,438	純資産合計	50,241,697
		負債及び純資産合計	58,578,438

■有形固定資産の内訳

(単位：千円)

科 目	金 額
事業用資産	10,794,575
土地	1,162,265
立木竹	719,048
建物	16,333,027
建物減価償却累計額	△8,424,176
工作物	516,601
工作物減価償却累計額	△225,775
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	713,584
インフラ資産	41,325,394
土地	19,016
建物	
建物減価償却累計額	
工作物	64,281,409
工作物減価償却累計額	△22,996,837
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	21,805



【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書（連結会計）

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	6,876,480
業務費用	3,665,495
人件費	729,174
職員給与費	626,476
賞与等引当金繰入額	41,246
退職手当引当金繰入額	△ 49,567
その他	111,019
物件費等	2,819,476
物件費	1,028,431
維持補修費	96,801
減価償却費	1,692,037
その他	2,208
その他の業務費用	116,845
支払利息	68,440
徴収不能引当金繰入額	1,452
その他	46,954
移転費用	3,210,985
補助金等	3,033,485
社会保障給付	159,856
その他	17,644
経常収益	466,171
使用料及び手数料	234,211
その他	231,960
純経常行政コスト	△ 6,410,309
臨時損失	6,818
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,818
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,788
資産売却益	3,247
その他	3,541
純行政コスト	△ 6,410,340

## 連結純資産変動計算書（連結会計）

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,252,611	57,790,237	△ 7,537,626	-
純行政コスト(△)	△ 6,410,340		△ 6,410,340	-
財源	6,356,524		6,356,524	-
税金等	3,821,159		3,821,159	-
国県等補助金	2,535,365		2,535,365	-
本年度差額	△ 53,816		△ 53,816	-
固定資産等の変動(内部変動)		493,297	△ 493,297	
有形固定資産等の増加		2,199,480	△ 2,166,881	
有形固定資産等の減少		△ 1,698,874	1,698,874	
貸付金・基金等の増加		477,724	△ 293,923	
貸付金・基金等の減少		△ 485,032	268,633	
資産評価差額	△ 2,805	△ 2,805		
無償所管換等	45,700	45,700		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	7	-	7	
本年度純資産変動額	△ 10,914	536,192	△ 547,106	-
本年度末純資産残高	50,241,697	58,326,429	△ 8,084,732	-

## 連結資金収支計算書（連結会計）

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,232,650
業務費用支出	2,021,666
人件費支出	778,833
物件費等支出	1,128,221
支払利息支出	68,440
その他の支出	46,172
移転費用支出	3,210,985
補助金等支出	3,033,485
社会保障給付支出	159,856
その他の支出	17,644
業務収入	5,462,147
税収等収入	3,818,414
国県等補助金収入	1,161,811
使用料及び手数料収入	234,442
その他の収入	247,481
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	69,592
業務活動収支	299,090
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,687,072
公共施設等整備費支出	2,199,480
基金積立金支出	404,761
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	82,831
その他の支出	-
投資活動収入	1,791,705
国県等補助金収入	1,295,768
基金取崩収入	326,449
貸付金元金回収収入	67,739
資産売却収入	3,247
その他の収入	98,503
投資活動収支	△ 895,367
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	805,606
地方債等償還支出	784,563
その他の支出	21,043
財務活動収入	1,297,422
地方債等発行収入	1,297,422
その他の収入	-
財務活動収支	491,816
本年度資金収支額	△ 104,462
前年度末資金残高	310,299
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	205,837
前年度末歳計外現金残高	15,463
本年度歳計外現金増減額	2,325
本年度末歳計外現金残高	17,788
本年度末現金預金残高	223,625



## 【様式第5号】

**附属明細書**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	16,310,509	1,765,274	21,003	18,054,780	7,865,721	285,087	10,189,058
土地	1,161,844	821	1,456	1,161,210	-	-	1,161,210
立木竹	726,913	11,366	19,231	719,048	-	-	719,048
建物	14,421,751	1,040,770	316	15,462,205	7,865,721	285,087	7,596,484
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	712,317	-	712,317	-	-	712,317
インフラ資産	63,952,560	369,670	-	64,322,231	22,996,837	1,315,428	41,325,394
土地	18,965	51	-	19,016	-	-	19,016
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	63,933,595	347,814	-	64,281,409	22,996,837	1,315,428	41,284,573
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	21,805	-	21,805	-	-	21,805
物品	325,597	25,436	1,500	349,533	232,922	29,280	116,611
合計	80,588,665	2,160,381	22,503	82,726,543	31,095,480	1,629,795	51,631,063



②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(左記以外)	合計
事業用資産	1,325,886	3,746,133	171,588	843,036	2,689,404	321,584	363,450	727,977	10,189,058
土地	273,398	440,756	-	4,929	192,695	96,313	153,120	-	1,161,210
立木竹	-	-	-	-	719,048	-	-	-	719,048
建物	1,052,488	3,305,378	171,588	838,107	1,777,661	225,271	210,330	15,660	7,596,484
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	712,317	712,317
インフラ資産	41,138,659	21,193	-	-	136,463	-	5	29,073	41,325,394
土地	11,224	6,102	-	-	1,685	-	5	-	19,016
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	41,127,435	15,091	-	-	134,778	-	-	7,268	41,284,573
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	21,805	21,805
物品	571	27,246	1,580	26,603	50,145	492	3,921	6,053	116,611
合計	42,465,116	3,794,573	173,168	869,639	2,876,012	322,076	367,377	763,103	51,631,063

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道信用保証協会	30			0		0.00	0		30	
北海道炭地地域振興センター	50			0		0	0		50	
(株)北海道畜産公社	1,360			0		0	0		1,360	
北海道農業信用基金協会	850			0		0	0		850	
北海道農業公社	200			0		0	0		200	
北海道土地改良事業団体連合会	150			0		0	0		150	
北海道漁業信用基金協会	1,700			0		0	0		1,700	
北海道栽培漁業振興公社	10,000			0		0	0		10,000	
羽幌沿海フェリー(株)	300			0		0	0		300	
北海道暴力追放センター	500			0		0	0		500	
北海道健康づくり財団	2,640			0		0	0		2,640	
都市農山漁村交流活性化機構	500			0		0	0		500	
北海道学校保健会	189			0		0	0		189	
北海道勤労者信用基金協会	200			0		0	0		200	
北海道市町村職員福祉協会	750			0		0	0		750	
北海道私学振興基金協会	72			0		0	0		72	
北海道曹達(株)	100			0		0	0		100	
留萌中部森林組合	5,516			0		0	0		5,516	
地方公共団体金融機構	700			0		0	0		700	
合計	25,807	0	0	0	0	-	0	0	25,807	0

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	350,590	80,000	0	0	430,590	
財政調整基金	1,375,087	399,913	0	0	1,775,000	
国鉄羽幌線代替輸送確保基金	297,222	0	0	2,710	299,932	
文化振興基金	3,844	0	0	0	3,844	
公共施設等整備基金	625,075	0	0	0	625,075	
まちおこし基金	11,257	0	0	0	11,257	
地域福祉基金	137,973	0	0	0	137,973	
ふるさと基金	27,568	0	0	0	27,568	
地域医療整備基金	2,000	0	0	0	2,000	
産業振興基金	123,172	0	0	8,192	131,364	
合計	2,953,789	479,913	0	10,902	3,444,604	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税 (滞納繰越)	4,504	142
固定資産税 (滞納繰越)	1,402	44
軽自動車税 (滞納繰越)	209	7
分担金及び負担金 (滞納繰越)	115	0
使用料及び手数料 (滞納繰越)	6,966	220
その他の未収金		
小計	13,196	414
合計	13,196	414

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	965	305
固定資産税	468	148
軽自動車税	75	24
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	397	126
その他の未収金		
小計	1,906	602
合計	1,906	602

(2) 負債項目の明細  
①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,746,356	465,127	2,757,592	256,243	59,800	672,721	0	0	0
一般公共事業	27,470	3,714	5,555	0	0	21,915	0	0	0
公営住宅建設	161,040	46,574	161,040	0	0	0	0	0	0
災害復旧	63,678	8,123	63,678	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	123,065	9,048	99,215	0	0	23,850	0	0	0
一般単独事業	756,265	93,371	17,031	140,728	0	598,506	0	0	0
その他	2,614,838	304,297	2,411,073	115,515	59,800	28,450	0	0	0
【特別分】	1,580,113	160,153	1,069,023	340,679	0	170,412	0	0	0
臨時財政対策債	1,502,318	144,755	1,024,156	307,750	0	170,412	0	0	0
減税補てん債	13,592	2,987	13,592	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	64,203	12,411	31,274	32,928	0	0	0	0	0
合計	5,326,469	625,280	3,826,615	596,921	59,800	843,133	0	0	0

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,326,469	4,042,871	589,537	685,410	0	0	0	8,651	

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,326,469	625,280	585,877	491,795	453,846	414,528	1,628,213	1,126,930		

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	960	625	569	0	1,016
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,120,247	792,491	842,883	0	1,069,855
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	32,676	30,363	30,168	0	32,871
合計	1,153,883	823,479	873,620	0	1,103,742



## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水利施設整備事業負担金	北海道	26,382	水利施設整備	
	国営土地改良事業負担金	北海道	191	土地改良事業(災害復旧事業)	
	計		26,573		
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	60,906	後期高齢者医療	
	羽幌町外2町村衛生施設組合負担金	羽幌町外2町村衛生施設組合	135,321	し尿処理、ごみ処理	
	苫前厚生クリニック経営損失補償金	北海道厚生農業協同組合連合会	42,089	経営損失補償	
	簡易水道事業に対する繰出金	苫前町簡易水道事業特別会計	44,932	簡易水道事業	
	中山間地域直接支払交付金	対象者	60,290	農業生産基盤維持	
	北海道多面的機能支払交付金	対象者	57,276	農業環境向上	
	下水道事業に対する繰出金	苫前町下水道事業特別会計	152,401	下水道事業	
	北留萌消防組合負担金	北留萌消防組合	171,882	消防	
	その他		907,733	その他	
	合計	計		1,632,830	
			1,659,403		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	341,064	
		地方譲与税	61,383	
		税関連交付金	71,911	
		地方特例交付金	328	
		地方交付税	2,417,227	
		交通安全対策特別交付金	542	
	国県等補助金	小計	国庫支出金	538,688
			都道府県等支出金	798,718
		資本的補助金	1,337,406	
		経常的補助金	223,076	
		都道府県等支出金	277,728	
合計	小計	1,838,210		
合計	合計	4,752,926		
特別会計	税収等	小計	0	
		資本的補助金	0	
	国県等補助金	経常的補助金	0	
		小計	0	
	合計	合計	0	

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,881,063	542,600	470,082	2,408,497	1,459,884
有形固定資産等の増加	2,060,279	1,282,826	776,340	1,113	0
貸付金・基金等の増加	252,015	12,784	0	239,231	0
その他	0	0	0	0	0
合計	7,193,357	1,838,210	1,246,422	2,648,841	1,459,884

4. 資金収支計算書の内容に関する明細  
(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
留明信用金庫 普通預金	118,048
手元現金	230
合計	118,278



## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達価格としています。また、開始後については原則として取得原価とし、再調達価格での評価は行わないこととしています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
(売却価格は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
(売却価格は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・定額法

② 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する賃金の受払いを含んでいます。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格のおおむね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

### 2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

### 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 4 偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	7.6	%
将来負担比率	-	%
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1, 175, 280千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4, 870百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2, 775, 650千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	723, 591千円
将来負担額	7, 518, 938千円
充当可能基金額	3, 605, 441千円
特定財源見込額	122, 712千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4, 146, 791千円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産統計成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	△6, 349千円
投資活動収支	△748, 031千円
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△754, 380千円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
主な内訳は、以下のとおりです。

賞与等引当金繰入額	30, 363千円
退職手当引当金繰入額	792, 491千円
減価償却費	1, 428, 146千円
資産除売却益	6, 818千円
賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△30, 168千円
退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△842, 883千円

### ③ 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3, 000, 000千円
一時借入金に係る利子額	411千円